Section 03

グループ会社との共創

54　グループ会社
56　グループ会社紹介
57　さくらインターネット研究所

グループ会社（2025年9月30日現在、順不同）

さくらインターネットのグループ会社は、それぞれの強みを活かして、お客様の「やりたいこと」を支えています

プラナスソリューションズ株式会社

トータルパッケージでソリューションを提案

データセンター発のSIerとしてHPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）領域をメインに、官公庁や研究所、一般企業などへ向けた多くのプロジェクトを支援しています。お客さまの利用分野や目的に合わせてコンサルティングから始まり、ソリューションをご提案。ストレージ、回線、高速ネットワーク、運用のパッケージ化等をご提案させていただいております。ソリューション営業の強みを生かし、GPUクラウドや「さくらのクラウド」をお客さまにお届けします。

代表取締役社長
臼井 宏典

IzumoBASE株式会社

代表取締役社長
荒川 淳平

可用性、冗長性、セキュリティの高いストレージ開発

ストレージソフトウェア製品を開発する企業として、暗号化や秘密分散などセキュリティやプライバシー保護の技術に取り組んでいます。開発しているプロダクトとしては、高セキュア分散ファイルシステム「IzumoFS」、「さくらのクラウド」向けブロックストレージ「Mankai」があります。また、生成AIの分野でグループの強みを生かした新たな取り組みを進めています。さまざまなシステムやアプリケーションとデータの橋渡しを担うべく、事業を発展させていきます。

アイティーエム株式会社

クラウド事業、セキュリティ事業に特化した事業を展開

デジタル社会の安心、安全を提供していくために、クラウド事業とサイバーセキュリティ事業の2つに特化した事業展開に注力しています。クラウド事業では、DX支援領域で価値提供を行うためにお客さまに最適なクラウド環境の提案・構築・運用し、また、サイバーセキュリティ事業では、脆弱性診断やペネトレーション、モバイルアプリ対策など、Security for Developersをキーに、サービス提供事業者、開発技術者向けに提供しています。「さくらのクラウド」の機能補完パートナー、サードパーティ事業者としても支援していきます。

代表取締役社長
河本 剛志

ビットスター株式会社

代表取締役社長
前田 章博

ITを通して幅広くお客さまの課題を解決

「ITで、こまったを、よかったに。」をミッションに、お客さまの課題をヒアリングし、その解決方法としてインフラ構築からWeb制作やシステム開発、運用保守とシームレスに価値提供を行います。また、自社でのサービス開発も実施しており、全国に導入実績があるオーダーメイドの登園管理システム「PiPit登園」や、福岡市が導入中の避難所内で情報共有できる防災アプリ「ツナガル＋」などを提供しています。

グループ会社（2025年9月30日現在、順不同）

さくらインターネット

ソフトウェア開発・運用

BBSakura Networks株式会社

全てのモノがつながる未来を技術で支える

- 通信サービスに関わるソフトウェアの開発および運用

代表取締役社長／CEO
川畑 裕行

セキュリティ

ゲヒルン株式会社

「日本をもっと安全にする」をビジョンに「特務機関NERV防災」アプリを提供

安全保障（Security）を軸に情報セキュリティ、インフラストラクチャー、防災事業の研究、開発をしています。気象庁などの国の機関と専用線を結び災害情報を受信、加工し、自社アプリ「特務機関NERV防災」、ネットメディア、放送局などへ提供する配信基盤を所有しています。「特務機関NERV防災」アプリは2025年8月時点で約744万ダウンロード。

代表取締役社長
石森 大貴

通信技術

櫻花移動電信有限公司

IoT関連事業および海外通信事業者との窓口

- 「さくらのセキュアモバイルコネクト」向けのコネクティビティおよびライセンスの供給
- 海外通信業者との窓口業務

代表取締役社長
山口 亮介

データ活用

株式会社Tellus

代表取締役社長
山﨑 秀人

宇宙×ITで新しい価値を創造する

日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus」を提供しています。日本で最も政府衛星・商用衛星のデータ、そして地上データなどあらゆるデータを取り揃えているプラットフォームで、データの利活用促進事業やAIモデルの学習など、研究やビジネスといったさまざまなシーンでの活用が期待されています。プラットフォームに「さくらのクラウド」を使用。2024年よりさくらインターネットから分社化しました。

今後も、グループ一丸となって社会の変化とお客さまの期待に応え、信頼される存在であり続けることを目指します

社会を支える技術から宇宙ビジネスまで―グループ会社が拓く新たな可能性

ゲヒルン株式会社
社会の基盤となる安全保障を軸に「日本をもっと安全にする」

2016年にさくらインターネットグループに参画し、以降はグループ内のさまざまなプロダクトのセキュリティ強化や企業の包括的な安全保障調査にも取り組んでいます。当社は2019年に「特務機関NERV防災」アプリをリリースし、防災事業を本格的に展開しています。このアプリは、自社内でデザインからUI／UX設計、開発、運用まで一貫して手がけており、気象業務許可事業者（地震動）として、気象庁からの専用線接続を通じて独自の計算による緊急地震速報や気象警報など多くの防災情報を、できるだけ迅速に届けるシステムや体制を整えています。アプリは2025年8月時点で約744万件ダウンロードを突破し、多くの方にご利用いただいています。これらの技術は大手企業向けの防災情報提供にも活用されており、より多くの人々に防災情報を届けるデジタルインフラとして成長を遂げています。さらに、気象庁をはじめとする政府機関との連携も強化しており、防災情報配信に関する省庁の検討委員としても参加するなど、日本における防災インフラのあり方についても積極的に参画しています。

今後も、さくらインターネットグループの一員として、各省庁や企業との連携をより一層深め、社会のデジタルインフラを支える存在となるべく、持続的な挑戦と防災情報配信のさらなる強化に取り組んでまいります。

株式会社Tellus
ソフトウェアドリブンで誰もが集まる宇宙のプラットフォームに

当社は、政府や民間が保有する多様な衛星データを統合し、API形式で提供することで、誰もが衛星データをすぐに活用できる環境を整備。ユーザー登録数も4万人を超え、エンジニアや研究者を中心に高く評価されています。さらに、解析環境の整備にも注力しており、衛星データを活用したAI開発に伴うハードルを引き下げる新サービス「Tellus AI Playground」を2025年8月にリリースしました。これにより、衛星データを用いた基盤モデルのファインチューニングなど、AIモデルの開発・検証を効率的に行うことができます。こうした技術基盤は、宇宙産業の社会実装を加速させるものです。

データ利活用のハードルを下げ、人材育成やパートナーとの連携によって、新たな宇宙ビジネスの創出を支援しています。実際に、すでに「さくらのクラウド」やガバメントクラウドでの活用も始まっており、実運用フェーズへと進んでいます。

また、オウンドメディア「宙畑（そらばたけ）」を通じて、宇宙ビジネスや衛星データの活用事例を広く発信。2025年7月時点で月間12万PVを記録するなど、関心の裾野を広げています。宇宙をもっと身近な存在へと変えながら、日本の宇宙産業を支える中核企業として成長を続けています。

↗ オウンドメディア「宙畑」

CHECK! さくらインターネット研究所

さくらインターネット研究所は、インターネット技術に関する先行研究を行い、論文の発表や技術のサービス応用を通じて、当社の中長期的な競争力を支えることを目的とした社内組織です。5年後、10年後の事業環境や技術トレンドを見据え、自社の強みを活かした研究を継続しています。

研究テーマの選定は、メンバーの興味関心に基づいて柔軟に決められており、必ずしも短期の事業化を前提としない自由度の高い取り組みが特徴です。一方で、現場との距離は近く、例えば「さくらのクラウド」など既存プロダクトチームとの連携によって、技術的な実証からサービス化までを加速させる事例も増えています。このような往復運動により、知の探索と活用のバランスが取れた研究体制を構築しています。

現在は、生成AIやLLM（大規模言語モデル）の応用、AI for SDGs、情報通信基盤の最適化、次世代システムソフトウェアなど、社会的ニーズや技術進化を踏まえたテーマに重点的に取り組んでいます。研究開発グループとプロダクト開発グループの二軸体制により、仮説の構築から実装、実用化に向けた検証まで、一貫したプロセスで成果の最大化を図っています。

未来を正確に予測することは困難ですが、変化の兆しに早期に気づき、仮説検証を積み重ねておくことで、数年後に必要とされる技術や知見を着実に蓄積することができます。さくらインターネット研究所はこれからも、自律的かつ挑戦的な研究を通じて、インターネットの進化と社会の可能性を広げていきます。

2025年7月に行われた合宿にて。
メンバーが自由な発想でアイデアを出し合いながら、学びと交流を深めました。

2025年9月より提供開始

クラウド型のスーパーコンピュータシステム「さくらONE」が処理性能ランキング「TOP500」で、世界49位を獲得

多様な業務を効率化できる生成AIや大規模言語モデル（LLM）の需要が急速に高まる中、これらの技術開発を支えるインフラ基盤として、高性能なスパコンの重要性が増しています。スパコンは製造業や医療、金融など、さまざまな産業分野にてAI分野における研究および開発を加速させるための中核的なインフラとしての活用が進んでいます。

今回、世界49位を獲得したクラウド型のスーパーコンピュータ「さくらONE」は、さくらインターネット研究所と、さくらインターネットのグループ会社でHPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）領域のシステムインテグレーションを行うプラナスソリューションズ株式会社とともに構築しました。

国立研究開発法人によるLLM開発プロジェクトを通じて、LLMを動かすために最適なシステム構成が明確になったことを受け、LLMの学習に特化したクラウド型スパコン「さくらONE」の設計および構築を実現しました。

なお、2019年には当社が保有するクラウド型のスパコンが同ランキングで世界54位を獲得していますが、「さくらONE」はその10倍以上の計算能力を達成しました。